

日台産業協力 架け橋プロジェクトについて

公益財団法人交流協会

平成26年12月

目次

- 日台産業協力架け橋プロジェクト
 - (1) 経緯
 - (2) 目的
 - (3) 事業内容
 - (4) 事業実績
 - (5) 平成27年度事業(案)

○ 日台産業協力架け橋プロジェクト

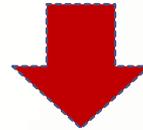
(1) 経緯

時期	内容
H23.6	台湾から日本に提案
H23.9	台湾行政院(内閣に相当)による事業認可
H24.4～	架け橋プロジェクト交流会議開催
H24.11	「日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書」署名
H25.2	平成25年度事業案件募集
H25.4	平成25年度事業案件採択(5案件)
H26.4	平成26年度事業案件採択(5案件)

(2) 目的

現状と課題

- ✓ 国内需要の減少に伴い、海外展開の必要性が上昇。
- ✓ 競争力のある製品・技術を持ちながら、単独での海外展開が困難な企業の存在。



実施する支援と期待される効果

- ✓ 日本の中小企業群(各地域の産業支援機関、商工団体、地方自治体等)による台湾とのビジネス交流を支援。
- ✓ 日台企業連携を通じたwin-win関係による戦略的相互補完を推進。
- ✓ 中国大陸や新興市場への進出。

(3) 事業内容

日台の共催により開催する以下の事業を支援。

→ 経費支援、各種助言等

セミナー開催

日台のビジネス交流を推進するためのセミナーを開催。

※ 一般向けプロモーションを内容とするものは、事業対象外。

商談会開催

セミナーに併せて商談会を実施。

※ 一般向けプロモーションを内容とするものは、事業対象外。

事後フォローアップの実施等

交流協会が行う成果把握のための調査等に関し、今後、必要な情報提供などに協力を行う。

期待される成果

実施団体による主体的な
企画・運営

日台の相互理解
深化

民間主導による
自立的交流環境

日台間における経済連携促進

支援対象経費

セミナー

- ✓ 講師旅費
- ✓ 講師謝金
- ✓ 会場費
- ✓ 通訳費
- ✓ 資料翻訳費
- ✓ 会議費(飲料費)
- ✓ 資料印刷費(※)

商談会

- ✓ 会場費
- ✓ 通訳費(1企業1名)
- ✓ 資料翻訳費
- ✓ アドバイザー旅費
- ✓ 懇親会会場費
- ✓ 会議費(飲料費)
- ✓ 資料印刷費(※)
- ✓ 会場備品費(※)
- ✓ 移動交通費(※)

(商談会場－懇親会場間)

(※)は、平成27年度事業から追加支援対象となる経費。

(4) 事業実績 平成25年度

実施団体	実施時期	参加 日本企業	商談 件数	成果	実施内容等
東北イノベーションキャピタル(株)	H25.5	6社	36件	成約 1件 継続 10件	商談会 関係機関視察
徳島県 情報産業協会	H25.6	4社	28件	成約 0件 継続 23件 MOU 1件	商談会 関係機関視察
(一社) 日本金型工業会	H25.8	7社	63件	成約 10件 継続 10件 MOU 1件	セミナー、商談会 関係機関視察
(公財)国際環境 技術移転センター	H25.11	12社	108件	成約 6件 継続 74件	セミナー、商談会 関係機関視察
(一社) 九州経済連合会	H26.2	25社	65件	成約 17件 継続 17件	セミナー、商談会 関係機関視察

※ 成約件数には成約見込件数を含む(H26.12時点。非公表)。

※ 商談継続件数は、事業実施後の実施団体報告値。

平成26年度

実施団体	実施時期	参加日本企業	商談件数	成果	実施内容
福岡アジア ビジネスセンター	H26.9	7社	41件	成約 18件 継続 18件	セミナー、商談会 関係機関視察
(一財)首都圏 産業活性化協会	H26.9	5社	19件	成約 12件 継続 12件	セミナー、商談会 関係機関視察
大阪商工会議所	H26.10	8社	50件	成約 10件 継続 28件	商談会 国際見本市出展
(公財)やまぐち 産業振興財団	H26.10	7社	48件	成約 6件 継続 17件	商談会 国際見本市出展
(一社)九州経済 連合会／九州経済 国際化推進機構	H27.3 (予定)	20-30社 (予定)	—	—	セミナー、商談会 関係機関視察 (予定)

※ 成約件数には成約見込件数を含む(H26.12時点。非公表)。

※ 商談継続件数は、事業実施後の実施団体報告値。

案件例(H26.2 九州經濟連合会) 1/4

セミナー

■出席者:約250名

■主催者挨拶:

(一社)九州經濟連合会 麻生泰 会長

中華民國工商協進会 駱錦明 理事長

(公財)交流協會台北事務所 佐味祐介 副代表

■來賓挨拶:

九州經濟產業局 廣實郁郎 局長

台北駐福岡經濟文化弁事処 戎義俊 処長

■講演:

台灣總統府 陳冲 資政(最高顧問、元行政院長)

九州經濟產業局 星野雄一 國際部長

台灣經濟部工業局 呂正華 副局長

みずほ総合研究所 伊藤信悟 アジア調査部中国室長 他

案件例(H26.2 九州経済連合会) 2/4

商談会

- 日 時:平成26年2月25日(火) 10:00~15:00
- 参加企業:九州企業25社、台湾企業16社
- 商談件数:65件
- 開会挨拶:(一社)九州経済連合会 麻生泰 会長
 中華民國工商協進会 駱錦明 理事長

実施団体

- 主催:(一社)九州経済連合会、中華民國工商協進会、(公財)交流協会
- 共催:九州経済国際化推進機構、台日産業連携推進オフィス(TJPO)
- 後援:九州経済産業局、福岡県、台北駐福岡経済文化弁事処、台湾貿易センター、福岡商工会議所、福岡経済同友会、福岡貿易会、九州観光推進機構

視察

- 日 時:平成26年2月26日(水) 8:45~16:00
- 視察先:博多ふ頭、久光製薬(株)鳥栖工場

案件例(H26.2 九州経済連合会) 3/4

○行程(開催地:福岡市)

1日目	訪問団来日 歓迎夕食会
2日目	商談会 経済交流セミナー 交流レセプション
3日目	関係機関訪問 訪問団帰国

案件例(H26.2 九州経済連合会) 4/4

○メディアによる取材

テレビ

経済交流に関する覚書締結の経緯や商談会の概況(参加企業数、個別商談事例、九州経済連合会及び九州企業によるアジアへの展開状況)について、商談会当日昼のニュースで紹介(NHK)。

新聞

覚書締結の経緯、セミナーの開催結果(日台各参加企業概数、開会挨拶内容、講演内容等)について、セミナー翌日の新聞で紹介(西日本新聞)。

セミナー・商談会(例)

<セミナー>



<商談会>



関係機関視察(例)

<企業(港湾)視察>



<見本市視察>



スケジュール(例)

時 期	日本団体	台湾団体
3か月前	参加日本企業募集・決定 企業情報資料を台湾に提供	
2か月前	(商談会プレゼン資料用意)	企業情報資料翻訳 商談会参加台湾企業募集
1か月前	交流協会と協力確認書締結	(商談会プレゼン資料翻訳)
3週間前	交流協会負担費の見積書提出	
2週間前	配付資料印刷	配付資料印刷
1週間前	商談スケジュール確定	商談スケジュール確定
事業実施後	報告書、アンケート提出 経費支出	経費支出

(5) 平成27年度事業計画(案)

募集期間

平成27年2月2日(月)～2月20日(金)

採択時期

平成27年3月下旬(予定)

申請条件

✓申請適格

地方自治体、地域の産業支援機関、業界団体、商工会及びそれらを融合したコンソーシアム等の組織

✓事務局機能

✓地域産業等の理解

✓5社以上の中小企業参加

採択件数

5件程度(予定)

1件あたり支援上限額

130万円(予定)

※ 最終的な支援額は、実施団体と交流協会との間で調整のうえ決定。

審査及び採択方法

交流協会内に設置する審査委員会で審査のうえ、台湾側の需要等も踏まえて決定。

✓ 企画の妥当性

趣旨適合性、事業目的等

✓ 事業の効果

成果目標、継続性、台湾側との連携等

✓ 履行の確実性

実現可能性、組織体制等

申請方法

✓ 応募要領・申請書等

(公財)交流協会のホームページに掲載。

<http://www.koryu.or.jp>

✓ 申請方法

申請書に必要事項を記載のうえ、平成27年2月20日(金)までに郵送により提出。

✓ 提出先・問合せ先

公益財団法人交流協会 貿易経済部

〒106-0032 東京都港区六本木3-16-33

青葉六本木ビル7階

電話：03-5573-2600 (内線23)